

第81回教育研究評議会議事概要

日時	平成23年5月20日（金）13時30分～15時45分
場所	事務局大会議室
出席者	中村（議長）、長野、檜見、櫻井、生田、柴田、前田、横山、鹿島、菅野、加納、瀧本、山田、大谷、山本、中西、向、大竹、井上、尾島、向田、笠井、青木、澤田
欠席者	中村、矢倉、山崎、石田、井関、大久保、松井、福森、富田
陪席者	脇坂、古川、田中、小笠原、谷内江、長尾、有松、三浦、中島、森本、中村、西谷、宮坂

議事に先立ち、議長から学長特別補佐の紹介が行われた。

1 前回議事確認

第80回教育研究評議会（4月15日開催）

2 協議

(1) 大学院改組について

議長から平成24年4月からの大学院改組について説明があった後、教育担当理事から、[資料1]に基づき、詳細説明があった。

その際の質疑応答は以下のとおり。

- ・ 人間社会環境研究科博士前期課程の改組案における学際融合性に関する考え方及び細分化された各専攻に係る定員充足に対する考え方は
→ 現行の人間社会環境研究科博士前期課程は、学際融合性に重点を置いたため学生・社会のニーズにマッチしなかった部分があった。改組案では、学際融合性とのバランスを考慮して専門性を基礎とした学際融合性を有する専攻編成としている。

大学院における定員充足については、専攻ごとの定員充足が重要であるが、学士課程と異なり定員を満たさないことにより運営費交付金の減額は無いと思われる。しかしながら、大学院の定員が満たされない場合は、大学全体の教育に対する評価に関して、何らかのマイナスの評価をされる可能性があると思われる。

これらの質疑応答、説明を踏まえ、本件は原案のとおり承認された。

併せて、議長から、2年後の博士後期課程の際には、これらの議論を踏まえた検討を十分に行うよう指示があった。

(2) 金沢大学フロンティアサイエンス機構規程の改正について

議長から、フロンティアサイエンス機構の業務、組織構成等を明確にするため規程を改正することについて説明があった後、研究・国際担当理事から、[資料2]に基づき詳細説明があり、審議の結果、承認された。

(3) 金沢大学職員旅費規程の改正について

議長から、支度料の廃止、旅費支給業務の合理化・業務負担の軽減を図るため規程を改正することについて説明があった後、財務・附属病院担当理事から、[資料3]に基づき詳細説明があり、審議の結果、承認された。なお、学生への旅費支給について質疑応答があった。

- (4) 金沢大学キャンパスマスタープラン2010の策定について
議長から、キャンパスマスタープランの目的について説明があった後、財務・附属病院担当理事から、[資料4]に基づき詳細説明があり、審議の結果、基本的な方向性について承認された。なお、審議の際にキャンパス整備委員会マスタープラン2010策定作業部会長からマスタープランに記載されていない細部については引き続き意見を寄せて欲しいとの発言があった。併せて、里山を活用した学生が自慢できるようなキャンパスづくりについて意見交換が行われた。
- (5) 入学検定料免除の対象となる自然災害の決定について
議長から、自然災害を受けた入学志願者の入学検定料の免除については「自然災害等で被災した受験生への配慮の基本方針について」(第52回教育研究評議会承認・平成20年10月17日開催)に基づき、災害発生地域ごとに本会議及び役員会に諮り、学長が決定していることが説明された。その後、教育担当理事から[資料5]に基づき、今回追加する具体的な地域について説明があり、審議の結果、承認された。
- (6) 国立大学法人金沢大学職員懲戒規程第2条第1項に基づく懲戒処分の審査について
審査委員会委員長から、事案の審査結果について報告があり、審議の結果、承認された。

3 報告(1)

- (1) 人事について
議長から、[資料6]に基づき報告があった。
- (2) 科学研究費補助金交付内定状況について
研究・国際担当理事から、[資料7]に基づき、平成23年4月28日現在の科学研究費補助金の交付内定状況について報告があり、併せて申請件数の増加に対して謝辞が述べられた。
- (3) 研究関係資金獲得状況について
研究・国際担当理事から、[資料8]に基づき、平成22年度の研究関係資金の獲得状況について報告があった。
- (4) 特許等実施許諾契約について
研究・国際担当理事から、[資料9]に基づき、平成23年3月末日現在の特許等実施許諾契約の状況について報告があった。
- (5) 大学間交流協定の締結について
研究・国際担当理事から、[資料10-1, 10-2及び10-3]に基づき、本学と国立台湾大学、東アジア・東南アジア地球科学計画調整委員会及び中国科学院地理科学・資源研究所との大学間交流協定の締結について報告があった。
- (6) 東北地方太平洋沖地震に対する本学の対応について(その4)
危機管理担当理事から、[資料11]に基づき、本学が実施した東北地方太平洋沖地震への対応策について報告があった。
- (7) 夏季軽装の実施並びに夏季一斉休業等について
総務部長から、東日本大震災による節電の必要性を踏まえ、本年度における夏季の軽装期間を5月16日(月)から10月31日(月)とすること、また、今年度の夏季一斉休業を8月12日(金)、15日(月)及び16日(火)とする

こと，夏季休暇や年次休暇を活用した連続休暇の取得促進等について報告があった。

○第82回教育研究評議会　　6月17日（金）　　13時30分から